



## 平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 東海カーボン株式会社  
 コード番号 5301 URL <http://www.tokaicarbon.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長坂 一  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 松原 和彦 TEL 03-3746-5100  
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月10日 配当支払開始予定日 一  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け電話会議）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	24,104	6.5	1,781	219.3	2,014	282.6	1,604	—
28年12月期第1四半期	22,643	△18.1	557	△47.5	526	△49.6	36	△92.5

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 810百万円 (—%) 28年12月期第1四半期 △3,734百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	7.53	—
28年12月期第1四半期	0.17	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	151,785	112,077	73.2
28年12月期	158,824	112,989	69.9

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 111,063百万円 28年12月期 110,990百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期（予想）	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	47,000	4.7	3,100	—	3,500	—	4,700	—	22.05
通期	95,000	7.2	6,700	492.1	7,800	358.2	8,200	—	38.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期1Q	224,943,104株	28年12月期	224,943,104株
② 期末自己株式数	29年12月期1Q	11,783,457株	28年12月期	11,782,847株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期1Q	213,159,916株	28年12月期1Q	213,184,438株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、平成29年5月9日（火）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を電話会議方式で開催する予定です。この説明会の資料は、開催日当日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）における世界経済は、欧米を中心に全般的に緩やかな持ち直し基調が継続しました。しかしながら、米国新大統領の政策運営、中国経済の動向、朝鮮半島の政治情勢、英国EU離脱に係る諸問題等、世界経済をとりまく不確実性は高く、今後の動向を注視していく必要があります。

このような情勢下、当社グループは、3ヵ年中期経営計画T-2018の2年目にあたる当期、昨年取り組んだ「構造改革」の成果を活かし、2018年（平成30年）の業績目標の売上高1,100億円、営業利益90億円、ROS（売上高営業利益率）8%以上、ROIC（投下資本利益率）6%以上の達成に向け、成長戦略に軸足を移しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比6.5%増の241億4百万円となりました。営業利益は前年同期比219.3%増の17億8千1百万円となりました。経常利益は前年同期比282.6%増の20億1千4百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比大幅増の16億4百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

## [カーボンブラック事業部門]

カーボンブラック事業は、販売量増加とそれに伴う稼働率向上等が売上、営業利益に寄与しました。

この結果、当事業部門の売上高は前年同期比19.6%増の113億4千4百万円となり、営業利益は前年同期比32.4%増の14億7千9百万円となりました。

## [黒鉛電極事業部門]

黒鉛電極の構造的な需給不均衡により、前年同期比で販売価格は下落しました。

この結果、当事業部門の売上高は前年同期比7.0%減の51億3千6百万円となり、営業利益は前年同期比18.8%減の1億4千4百万円となりました。

## [ファインカーボン事業部門]

特殊炭素用黒鉛材の供給能力は依然として需要を上回っているものの、一般産業用市場が堅調に推移するなか、太陽電池、半導体市場が回復傾向となっており、市場価格の下落には底打ち感が見られます。さらに「構造改革」の一環として当事業部門で昨年実施した要員削減を含む生産能力合理化の効果が現出しつつあり、前年同期に比べて収益が改善されました。

この結果、当事業部門の売上高は前年同期比1.2%減の33億9千4百万円となり、営業利益は4千7百万円（前年同期は8億4百万円の営業損失）となりました。

## [工業炉及び関連製品事業部門]

工業炉の売上高は、主要な需要先である情報技術関連業界向けが前年同期並みに推移したものの、中国での販売が一時的に減少しました。発熱体その他製品の売上高は、耐火物の需要減があったものの、電子部品業界向け及びガラス業界向けの需要、中国の電力インフラ向けが堅調に推移しました。

この結果、当事業部門の売上高は前年同期比2.7%減の12億7百万円となり、営業利益は前年同期比29.0%増の1億9千5百万円となりました。

## [その他事業部門]

## 摩擦材

摩擦材の売上高は、建設機械向けは油圧ショベルの中国市場回復等、農業機械向けは北米向けトラクターの増産等により伸長いたしました。

この結果、摩擦材の売上高は前年同期比5.6%増の20億3千3百万円となりました。

## 負極材

リチウムイオン二次電池用負極材の売上高は、販売数量が客先の生産調整により減少した結果、前年同期比6.1%減の9億3千万円となりました。

## その他

不動産賃貸等その他の売上高は、前年同期比42.7%増の5千8百万円となりました。

以上により、当事業部門の売上高は前年同期比2.2%増の30億2千1百万円となり、営業利益は前年同期比38.0%増の2億9百万円となりました。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,528	17,920
受取手形及び売掛金	24,220	23,235
有価証券	12,000	4,500
商品及び製品	7,516	6,975
仕掛品	7,886	8,133
原材料及び貯蔵品	5,330	6,340
繰延税金資産	1,677	1,703
その他	3,066	3,527
貸倒引当金	△580	△526
流動資産合計	77,645	71,809
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,965	12,752
機械装置及び運搬具（純額）	20,496	19,534
炉（純額）	744	791
土地	5,747	5,735
建設仮勘定	1,214	1,614
その他（純額）	1,953	1,970
有形固定資産合計	43,122	42,399
無形固定資産		
ソフトウェア	559	543
のれん	5,604	5,362
顧客関連資産	3,612	3,450
その他	758	711
無形固定資産合計	10,534	10,067
投資その他の資産		
投資有価証券	24,377	24,446
退職給付に係る資産	1,923	1,907
繰延税金資産	564	484
その他	702	739
貸倒引当金	△46	△68
投資その他の資産合計	27,521	27,509
固定資産合計	81,178	79,976
資産合計	158,824	151,785

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,471	7,810
電子記録債務	2,120	2,211
短期借入金	2,894	3,426
1年内返済予定の長期借入金	10,016	3,697
未払法人税等	841	248
未払消費税等	356	—
未払費用	1,235	909
賞与引当金	194	677
その他	3,897	4,076
流動負債合計	29,028	23,057
固定負債		
長期借入金	4,137	4,137
繰延税金負債	6,037	5,981
退職給付に係る負債	3,840	3,775
役員退職慰労引当金	92	74
執行役員等退職慰労引当金	42	35
環境安全対策引当金	473	480
その他	2,182	2,165
固定負債合計	16,806	16,650
負債合計	45,834	39,708
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,436	20,436
資本剰余金	17,502	17,461
利益剰余金	69,005	69,970
自己株式	△7,250	△7,250
株主資本合計	99,693	100,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,191	9,222
為替換算調整勘定	1,356	489
退職給付に係る調整累計額	748	734
その他の包括利益累計額合計	11,296	10,446
非支配株主持分	1,998	1,014
純資産合計	112,989	112,077
負債純資産合計	158,824	151,785

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	22,643	24,104
売上原価	17,967	18,648
売上総利益	4,675	5,456
販売費及び一般管理費	4,117	3,674
営業利益	557	1,781
営業外収益		
受取利息	13	10
受取配当金	95	75
受取賃貸料	76	32
持分法による投資利益	210	194
その他	117	280
営業外収益合計	512	592
営業外費用		
支払利息	121	93
為替差損	308	171
その他	114	94
営業外費用合計	544	359
経常利益	526	2,014
特別利益		
投資有価証券売却益	—	58
特別利益合計	—	58
税金等調整前四半期純利益	526	2,073
法人税、住民税及び事業税	332	374
法人税等調整額	152	35
法人税等合計	485	409
四半期純利益	41	1,663
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	59
親会社株主に帰属する四半期純利益	36	1,604

（四半期連結包括利益計算書）  
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日）
四半期純利益	41	1,663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,360	29
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	△1,397	△744
退職給付に係る調整額	2	△14
持分法適用会社に対する持分相当額	△20	△123
その他の包括利益合計	△3,776	△853
四半期包括利益	△3,734	810
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,655	754
非支配株主に係る四半期包括利益	△79	56



（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間（自平成28年1月1日至平成28年3月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	カーボン ブラック 事業	黒鉛電極 事業	ファイン カーボン 事業	工業炉及 び関連製 品事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	9,487	5,522	3,435	1,240	19,686	2,957	22,643	—	22,643
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	0	28	59	101	—	101	△101	—
計	9,502	5,522	3,463	1,299	19,788	2,957	22,745	△101	22,643
セグメント利益又は損失 (△)	1,117	178	△804	151	643	151	794	△236	557

(注) 1 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、摩擦材事業及び不動産賃貸等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△236百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△235百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメントの区分方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、平成28年を初年度とする3ヵ年中期経営計画「T-2018」の策定とこれに伴う経営管理方針の変更により、事業セグメントの区分方法を見直し、従来「炭素・セラミック事業」として開示していた報告セグメントを「黒鉛電極事業」と「ファインカーボン事業」へ変更しております。

(事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、各セグメントの業績をより適切に評価するため、当社の一般管理費の一部について費用の配分方法を変更しております。

## II 当第1四半期連結累計期間（自平成29年1月1日至平成29年3月31日）

## 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	カーボン ブラック 事業	黒鉛電極 事業	ファイン カーボン 事業	工業炉及 び関連製 品事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	11,344	5,136	3,394	1,207	21,082	3,021	24,104	—	24,104
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	2	33	47	102	—	102	△102	—
計	11,363	5,139	3,428	1,254	21,185	3,021	24,207	△102	24,104
セグメント利益	1,479	144	47	195	1,867	209	2,076	△294	1,781

(注) 1 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、摩擦材事業、負極材事業及び不動産賃貸等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△294百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△277百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。